

JAPAN PLATFORM for REDESIGN : SUSTAINABLE INFRASTRUCTURE

**環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）
2022年度 年次総会**

2022年度活動計画

2022年7月8日（金）

1. 情報アクセス支援

- 1-1. ウェブサイトでの情報掲載
- 1-2. メールマガジン
- 1-3. 会員限定セミナー

2. 会員情報の発信

- 2-1. 環境技術リスト
- 2-2. オンラインパビリオン
- 2-3. 会員間の交流促進

3. 個別案件形成・受注獲得支援

- 3-1. タスクフォース
- 3-2. 環境ウィークへの出展
- 3-3. マッチング支援
- 3-4. 相談窓口
- 3-5. 「環境ビジネス調整担当官」の配置

1-1. ウェブサイトでの情報掲載

1-2. メールマガジン配信

- 掲載・配信する情報を更に拡大・充実させます。

ウェブサイトでの情報掲載

- 各国NDC関連情報
- 日本都市－海外都市間の連携情報
- 国・都市別情報
⇒掲載国・都市数を拡大、タイムリーに更新

- 国内機関による支援
- 国際機関による支援
⇒国内外の幅広い支援ツールを調査し、掲載

メールマガジン配信

- 国内外の環境インフラ公募ニュース
⇒ADBに加え、AfDB、GCF等の公募、ニーズ情報も、コンセプトが公開された段階で積極的に会員への周知を行い、マッチングを推進

- 環境省等の環境インフラ関連ニュース
⇒関係省庁の取組も広くお知らせ

- セミナー／展示会参加者募集
⇒より多くの機会をお知らせするとともに、出展方法の整理等を通じて、JPRSI会員の出展を後押し

1-3. 会員限定セミナー

- 本年度も年5回程度開催します。
- 会員からのニーズに応じてテーマを企画します。

本年度
セミナー
テーマ
(案)

- インド案件特集
- アフリカ案件特集
- デジタル技術活用
- ADBプロジェクト特集
- 環境省公募情報

アイデア・リクエストはJPRSI事務局まで

2-1. 環境技術リスト

- 掲載する技術の数を増やします。
- 政府間対話、国際会議等の場を活用して、また、現地商工会議所等との連携を通じて、海外への情報発信をさらに強化します。

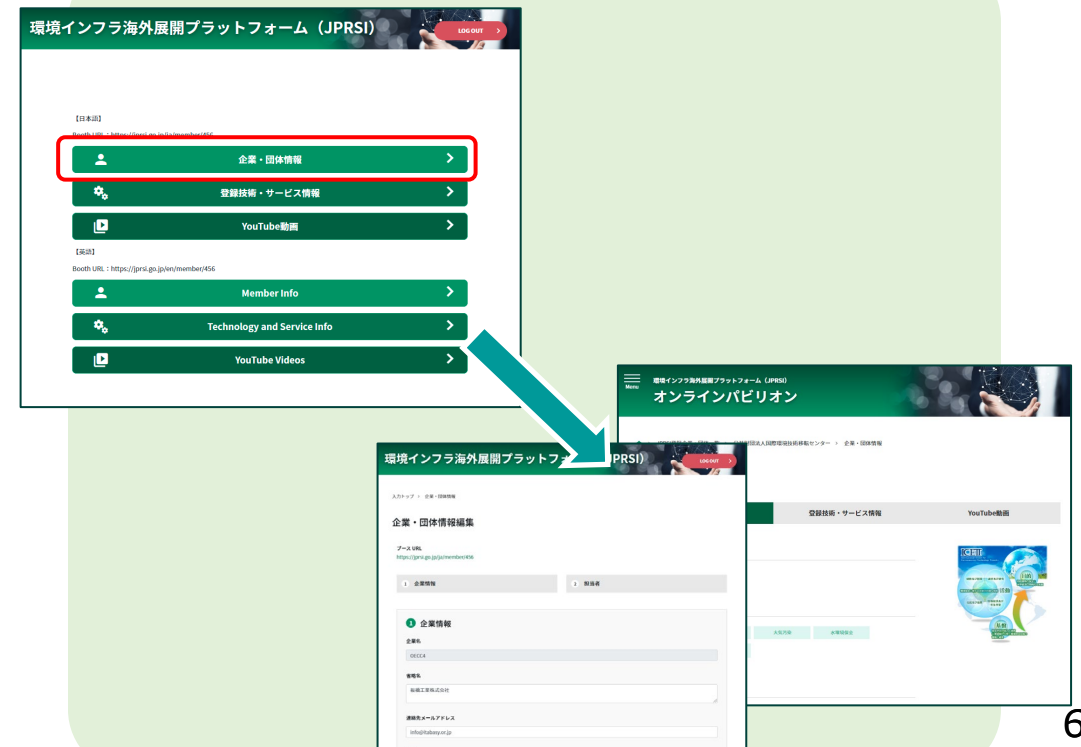
技術リストへの登録は、
オンラインパビリオンページ
から行えます。
積極的に登録してください。



2-2. オンラインパビリオン

- 環境ウィークにおいて、オンライン出展（ピッチイベント含む）を行います。
- その他、政府主催セミナー、国際イベント等において、関心ある企業をリスト化し、各社のオンラインパビリオンページを紹介していきます。
- 特にオンラインのセミナー、イベントには、JPRSIとして出展し、広く発信していきます。

**パビリオンを積極的に活用
していきます。
積極的に企業ページを作成
してください。**



2-3. 会員間の交流促進

- JPRSI会員から他会員への個別連絡は、オンラインパビリオンページから可能です。
- 不特定多数向けの照会（案件形成に向けたパートナー募集等）は、HPの「お知らせ」にて掲載できるようにします。
- また、ニーズに応じ、JPRSI会員が直接書き込み可能な掲示板の設置も検討します。

**JPRSI会員向けに発信したい情報
があれば
JPRSI事務局へご相談を**



3-1. タスクフォース

強みの言語化タスクフォース

- 廃棄物発電をテーマとして、昨年度特定した強み・訴求方策の精査と、特定国において実現に向けた取組を実施
- ADB官民連携部と共同で、廃棄物発電PPP調達ツールキットを策定（23年度完成予定）

国際競争入札タスクフォース

- 個別プロジェクトにおける相手国／MDBsの調達プロセスに対する働きかけなど、必要とされる検討テーマを設定し、議論を継続

上記のタスクフォースにて議論したい／してほしい内容をお持ちでしたら、
JPRSI事務局までご提案ください。

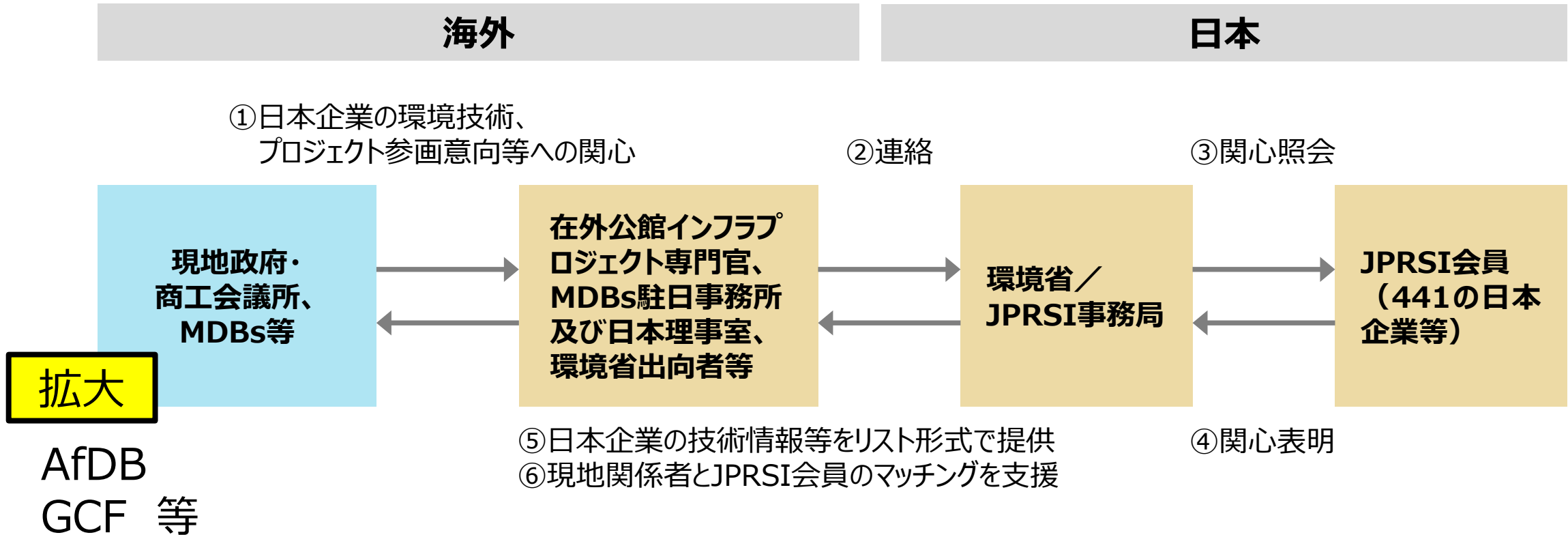
3-2. 環境ウィークへの出展

- 今年度も開催予定の環境ウィーク（12月頃にインドでの対面開催を想定）への出展し、現地ニーズ・現地企業とのマッチング支援を実施します。



3-3. マッチング支援

- 日本の環境技術・プロジェクト参画意向等に関心を有する現地関係者とのネットワークを拡大します。



3-4. 相談窓口

- 海外事業に明るい専門家を配置し、相談窓口機能を強化
- 中小企業への支援を強化
- 海外プロジェクトの現地SDGsへの貢献の評価に取り組むJPRSI会員を新たに支援

専門家の配置

海外での環境インフラ関連事業に精通した専門家（金子篤氏（元ADB、パシフィックコンサルタンツ）を想定）を配置

中小企業支援強化

技術を有する中小企業が一から環境インフラの海外展開を検討する場合に、優良事例の共有、コンソーシアム作り（企業、都市等）支援等を通じて、包括的に支援

現地SDGsへの貢献評価の支援

海外プロジェクトの実施によって現地SDGsの実現にどのように貢献したか評価することについて、既存の評価ツールの紹介等を通じて、その実施を支援

3-5. 「環境ビジネス調整担当官」の配置

在外公館における日本企業支援の一環として新たに設置される予定の「環境ビジネス調整担当官」を現地ハブとして、**現地情報へのアクセス支援、現地パートナーとのマッチング支援**を強化

環境ビジネス調整担当官

- 環境インフラに関する海外の現地情報に精通し、現地で幅広い関係者ネットワークを持つものを指名。
- 日々の業務の一環として、当該国における環境インフラのビジネスを実施する／実施を目指す日本企業をサポート。

環境ビジネス調整担当官	所属
吉田 勇輝 書記官	在インド日本国大使館
野本 卓也 書記官	在インドネシア日本国大使館
寺井 徹 書記官	在タイ日本国大使館
廣井 明 書記官	在ベトナム日本国大使館
難波 厚 書記官	在パプアニューギニア日本国大使館
永長 大輔 書記官	在ケニア日本国大使館

JAPAN PLATFORM for **REDESIGN** : SUSTAINABLE INFRASTRUCTURE

2022年度JPRSI事務局

info-jprsi@oecc.or.jp

JPRSIは企業の皆様を支援します。
活動内容への御要望は事務局まで。